令和2年度 事務事業総点検シート(1) [令和元年度事務事業]

一般会計							事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	再犯防止推進事業						シート番号	011-264
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援	課	評価責任者(課長名)	羽野

≪ I. 基本情報≫

		堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を	後期実施計画 の位置付け						
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	施策	2	地域全体で支える福祉の付	出みづくり	無					
*	2	事業開始年度		昭和 60 年度 終了(予定)年度 — 年								
本本	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	再犯防止 綱	犯防止の推進に関する法律、堺市保護司会事業補助金交付要綱、堺市更生保護女性会事業補助金交付要日本の推進に関する法律、堺市保護司会事業補助金交付要綱、堺市更生保護女性会事業補助金交付要								
報	4	関連計画	第4次堺市	4次堺市地域福祉計画								
	5	事業実施の経緯	中で生活を づき、法務 る。 ・「社会を明	・更生保護団体は、犯罪や非行をした人も、何らかの処分を受けた後に、再び過ちを犯すことなく、社会の一員として更ら中で生活を早期に送れるよう支援するとともに、犯罪・非行の予防を図ることを目的として活動を展開している。保護司にづき、法務大臣から委嘱を受けて地域で活動しており、更生保護女性会は女性の視点から地域において更生保護活動る。 ・「社会を明るくする運動」は、広く住民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、犯罪や非行のない明とを目的に法務省が主唱する全国的な運動であり、市長が堺市推進委員会委員長である。								

≪Ⅱ. 事業概要≫

	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)		本庁	口各	区口] E	出先機関	()						市外	郭団体	;
	0			地域団	体•市	民		民間企業	業・NPO		その他	(堺市	保護司:	会連絡	路協議会、	堺市更生	保護女	性会、堺	地区BB	3S会)
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としている のか)	市	民	₹															
	8	事業の目的 (どのような状況にしたい のか)	ج َ	・犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築くことを目的として実施。 ・再犯防止のための地域社会における支援を行っている更生保護団体への支援を行うこと。																
事業概要	9	事業内容 (スケジュール、実施方 法・手段、事業ボリューム など)	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	ーフレット 地域におい ・中学生を	の日で、 ・配布等 けるミニ を対象	ある7月 等によ 集会・ こ犯罪	11日る啓講演	頃に堺市発・広報記会等の防止	括動や教育 開催。 こ、更生保	等関係 護に関	各地域で啓 機関や各団 する理解を	を深める	ることを	協議会	かに作文	コンテス		€施。		
			П	直接実	肔	口指	正官	字理 L] 委託	■ 補	助金 ■	■負担	金金		その他	<u>u</u> ()
	10	直接実施以外の主な支出先	Γネ	社会を明	月るく	するi	重動	」堺市排	能進委 員	員会、	堺市保護	雙司会	連絡	協調	義会、	堺市更	生傷	くします。	性会	1

«	Ш.	. 投入量≫		平成2	9年度	平成3	0年度	令和力	元年度	令和2年度
		項目	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
		事業費(a)		1,318	1,318	1,562	1,377	1,484	1,351	1,464
			千円	398	398	398	398	398	398	398
		保護司会事業補助金	千円	700	700	700	700	700	700	700
		更生保護女性会事業補助金	千円	220	220	220	220	220	220	220
事業	11	=n	千円							
⊐		国·府支出金	千円							
スト		M	千円							
		内 ' " '	千円							
		訳 その他()	千円							
		一般財源	千円	1,318	1,318	1,562	1,377	1,484	1,351	1,464
	12	2 人件費(b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460
	13	器 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	3,778	3,778	4,022	3,837	3,914	3,781	3,924

事務事業名再犯防止推進事業シート番号011-264

≪Ⅳ. 評価 (測定・分析)≫ロジックモデルの考え方

活動(アクティヒティ) 問題に対処するための 具体的活動

因果関係

活動結果(アウトプット) 活動が実施されたこと を示す事実

因果関係

成果(アウトカム)

期待される変化

目的の達成に寄与

【達成率に基づいた評価基準】

[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

<u> </u>									
評価	達成率								
大変良い	120%以上								
良い	100%以上120%未満								
普通	80%以上100%未満								
少し悪い	60%以上80%未満								
悪い	60%未満								

事業の活動実績や成果

ı		
ı		犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない地域社会を築くことを目的として、「社会を
ı		明るくする運動」強調月間及び再犯防止啓発月間である7月に合わせて、令和元年7月1日に「社会を明るくする運動」堺市大会を実施した。また、同時
ı	14	期に、各地域においても密発リーフレットの配布や、協議会・講演会を通して容差活動が実施された。
ı		上記のような「社会を明るくする運動」の推進をはじめ、関係機関と連携しながら本市における保護観察活動・犯罪予防活動の一層の充実強化を図った 堺市保護司会及び更生保護女性会に対し、補助を行うことにより、作文コンテストや堺市大会をはじめとする更生支援に関する広報啓発活動の推進に
ı		が川床設り云及び史工床設久は云に対し、補助で1.1プこにより、1Fスコン1 ハドドが川入云ではしのこり ②史工又弦に関り ③加報省光泊期の推進に 寄与した。
ı		B 70/20
i		
1		

令和元年度実績

積										
と 世		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
成果			人	目標値	_	_	_	_		
-	15	「社会を明るくする運動」堺市大会参加 者数		実績値	400	418	420			
	13			達成率	_	_	_			
				評価	_	_	_			
		算出方法・設定根拠など	「社会を明るくする運動」強化月間に合わせて実施する堺市大会への参加者数							
			単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				目標値						
	16			実績値						
	10			達成率						
				評価						

事業の効率性

実

P 7	Rν	ノ刈り牛	<u>" X</u>					
Г			区	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		1	「社会を明るくする選	動」堺市大会参加者数	人	400	418	420
1	17	2 上記①にかかる年間経費		千円	千円 323		399	
		3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	808	900	950
	ſ	備考	(算出についての説明等)					
Г			区	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ľ	1						
1	8	2	上記①にかかる年間経費		千円			
		3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位			
		備考	(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

19 平成28年度に施行された再犯防止の推進に関する法律において、再犯防止に関する国民の理解を深め、犯罪や非行をした人が社会に戻った後、再び罪を犯さないように指導・支援する取組の推進が求められており、本市においても更生保護活動の推進を行うにあたり、保護司会や更生保護女性会などの関係機関等との円滑な調整の上、各取組を行うことができた。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に 問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- O RPA等をはじめとするICTを活用 する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の 選定など、戦略的な広報ができ ていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名 再犯防止推進事業 シート番号 011-264

≪Ⅴ. 点検≫

- く点検の前提> 〇新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる 〇新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

0	上	記「点検の前提」を踏ま	え、事業の抜本的な見直しを検	討	けするもの。 ⇒		確認			
			事業廃止の可能性		廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的	的な影	響			
	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業 を廃止できないか。	□ 廃止できる■ 廃止できない	や問	該事業を廃止することにより、更生支援に関する広報 保護司間の情報交換機会の減少につながる。その結 更生支援団体の活動環境が十分整備することが困難 動の推進に影響を及ぼす。	果、保護	護司や、民			
	H	(20で廃止できるを選択しな	事業休止の可能性	休	止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 休」	上の場合	の再開時期			
	21	かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業	□ 休止(延期)できる	当保の	該事業を休止することにより、更生支援に関する □ 護司間の情報交換機会の減少等につながる。そ 結果、保護司や、民間更生支援団体の活動環境 □	令和2	年度中			
		を休止(延期)できないか。	■ 休止(延期)できない		十分整備することが困難となり、更生支援活動の 進に影響を及ぼす。	令和4	年度以降			
	_		コストの縮減		確減できる場合は具体的な縮減内容、できない場					
		(20で廃止できるを選択しなかった場合) かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模 を縮小するなど、コスト縮減を 図ることができないか。	□ 一部廃止しコスト縮減できる							
	22		□ 一部休止しコスト縮減できる		該事業を縮減することにより、更生支援に関する					
	22		□ 規模等を縮小しコスト縮減できる	護	滞や保護司間の情報交換機会の減少につながる 司や、民間更生支援団体の活動環境が十分整備 なり、更生支援活動の推進に影響を及ぼす。					
コロナ			□ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ■ 49はマキャリン							
禍			■ 縮減できない							
を踏		(20で廃止できるを選択しな	事業手法の適切性	L	改善する場合は改善策、その他は理	由				
盟ま		かった場合) 社会経済活動の維持・回復の	□ 改善する必要がある							
えた点	23	ほか、3密を避けるなどの市 民や民間の活動変容への対 応に向け、実施手法を改善す	□ 改善する必要がない	面	護観察活動について、直接面談するのではなく、 談に切り替える等の対応を行うとともに、多数のノ ○会議については開催方法をエ夫して対応してい	人が集				
ሎ		る必要がないか。	■ 既に対応できている							
必必	Т	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から 改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善す	する((または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合	を含む)	場合は口)			
必要性			① ■ 公民連携の推進							
· 有			② □ ICT活用による効率化		従前から大阪保護観察所等国の機関と役割分担の上、取組					
勃			他部局との適切な連携・役割分担	珊						
性	24		③ □ 関係部署名 ()	由	従前から大阪保護観祭所等国の機関と役割分担の上、 進めているところであり、また、堺市内の各地区保護司会					
· 効	24		関連事業名(•	間団体と連携しながら実施している事業である。					
率性			4 ■ 国・府等との適切な役割分担・連携	説明	さらに、本市と同様に、他政令市においても地方再犯防止推 計画の策定が進められている。					
)			⑤ 一 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡							
			⑥ □ その他()							
			事業の方向性			実	施年度			
			□ 廃止 □ 休止または延期 □ 事業を縮・	小	□ 改善して継続 ■ 現状を継続 □ 事業を拡充		計和2年度			
			公金投入の方向性				計和3年度			
			□ ゼロ □ 縮小		現状維持 口 拡大	□ 令和	和4年度以降			
	25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	所 犯罪や非行をした人の立ち直りを進め見 もと、協力雇用主制度の活用などを進		ためには、就労に関する支援が重要であり、関係 ていく。	機関と	:の連携の			